

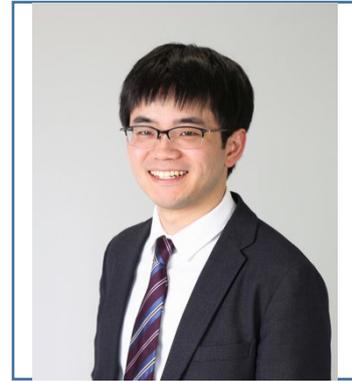
地方公共団体の経営・財務マネジメント強化事業

(地方公共団体の DX 関係)

○登録者情報

栗本 拓幸 (クリモト ヒロユキ)

組織名・所属 役職 株式会社 Liquitous 代表取締役 CEO



略歴

1999 年生まれ、NPO 法人・一般社団法人理事などを経て、慶應義塾大学総合政策学部入学。超党派議員立法の事務局などに従事したのち、2020 年に「市民と行政のコミュニケーション・エージェント」をコンセプトとする株式会社 Liquitous を創業。現在は、市民参加型合意形成プラットフォームの開発と、自治体への提供、および、市民参加型合意形成プラットフォームを開発した計画策定・事業実施に当たっての市民参画プロセス設計・マネジメントとファシリテーション・アドバイザーなどを実施。

2023 年に、政策形成過程等における「こどもの意見表明」に取り組む株式会社 C&Y パートナーズの創業に取締役として参画。

○主な取組内容・実績

<行政における市民参画に関する取り組み>

・令和 4 年度～ 鎌倉市「市民参加型共創プラットフォーム運営等業務」を担当。鎌倉市スマートシティ構想に基づく、オンラインプラットフォームとオンサイトを組み合わせた新しい市民対話の仕組みの立ち上げ・運用に従事。

・令和 5 年度～ 木更津市「市民参加型市政推進事業」を担当。オンラインプラットフォームを用いた、政策形成過程への新しい市民参画の仕組みの立ち上げ・運用他、全庁的な活用に向けた各課を対象としたアドバイザーなどに従事。

・令和 5 年度 東村山市『SDGs 事業アイデアコンテスト』実施支援及び市民参画促進業務委託」を担当。内閣府による SDGs 未来都市の認定を受けた、全市的な SDGs 推進に向けた機運醸成とプレイヤー発掘を目的としたコンテスト実施にあたって、企画支援等に従事。

ほか、自治体・エリアマネジメント団体等での取り組み多数

<官民連携・共創支援>

・令和 4 年度～ 鎌倉市「鎌倉市スマートシティ官民研究会」実施支援を担当。スマートシ

ティ推進に向けた、官民共創のコミュニティ形成とユースケースの創出を目的とした官民研究会において、ファシリテーションやリアルタイム配信支援を実施。

- ・令和5年度 神奈川県「行政DXアイデアソン」実施支援・ファシリテーションを担当。「官と民が一堂に集い、行政課題の解決に向けた、新たなデジタルサービスのアイデアを共創するアイデアソン」の実施に際して、取り組みの具現化に向けた企画検討の伴走支援、実施時のファシリテーション支援、企画内容の改善提案などを担当。

ほか、自治体での取り組み多数

<研修支援>

- ・令和5年度 陸前高田市議会 広聴広報特別委員会議員研修会にて「ICTの力で、まちづくりに活かす市民対話へ」との題で研修実施。
- ・令和5年度 6月・12月に、自治体関係者を対象とした、株式会社Liquitousと株式会社野村総合研究所共催にて「デジタル市民参画プラットフォームシンポジウム」第1回・第2回を開催。メインファシリテーターなどとして登壇。
- ・令和5年度 鎌倉市「スマートシティ庁内連続講座」にて講師として登壇。

ほか、自治体・議会などでの取り組み多数

○その他

<調査研究>

- ・令和4年度 東京都市大学 北見幸一准教授からの受託研究「『オンライン合意形成プラットフォームの普及定着と阻害要因』」について、主担当として実施。
- ・令和5年度 行政情報システム研究所 行政&情報システム 2023年8月号「市民参加型合意形成プラットフォームによるフィードバック確立と市民のエンパワーメントを目指して」との題で論文共著。
- ・令和5年度 論文「Enhancing Inclusiveness with Digital Technologies: A Case Study Combining Digital Participation Platforms with Living Lab Programs」を共著。
- ・令和5年度～ 内閣府「未来技術社会実装事業」採択自治体における検証等を経て「市民参画プラットフォームインディケータ（評価指標）」の開発と大学等との共同研究に従事。

<登壇など>

- ・令和4年度 経済同友会「未来選択会議」オープンフォーラム登壇
- ・令和5年度 三原市「令和5年度三原市事業レビュー」に評価者として登壇
- ・令和5年度 熊本県「市町村DX研修」に講師として登壇
- ・令和5年度 兵庫県立大学講義「地域創造論Ⅰ」 / 兵庫県立芸術文化観光専門職大学「情報処理論」 / 慶應義塾大学総合政策学部「地方自治論」などでゲスト講師として登壇

地方公共団体の経営・財務マネジメント強化事業
アドバイザー取組分野 一覧

氏名:

【公営企業関係】

対象事業	下記のうち、助言可能な事業に○を付してください(複数回答可)			
	1	水道事業	11	船舶事業
	2	簡易水道事業	12	港湾整備事業
	3	工業用水道事業	13	市場事業
	4	軌道事業	14	と畜場事業
	5	自動車運送事業	15	観光施設事業
	6	鉄道事業	16	宅地造成事業
	7	電気事業	17	駐車場整備事業
	8	ガス事業	18	介護サービス事業
	9	病院事業	19	その他事業()
10	下水道事業	20	第三セクター	

事業共通	下記の取組分野のうち、該当するものに○を付してください(複数回答可)				
	1	地方公営企業法の適用	8	事業廃止、民営化・民間譲渡	
	2	DXの取組	9	料金改定	
	3	GXの取組	10	PPP/PFI、包括的民間委託、指定管理者制度	
	4	経営戦略の策定・改定	11	施設の統合・廃止	
	5	公立病院経営強化プランの改定・経営強化の取組	12	経営診断・コスト分析	
	6	上下水道の広域化	13	維持管理コストの効率化	
	7	第三セクターの経営健全化	14	その他()	
	取組分野	水道事業・工業用水道事業		病院事業	
		1	水道料金関係(滞納整理等)	1	地域医療提供体制の機能分化・連携強化
		2	アセットマネジメント	2	医師等の確保・働き方改革
		3	施設の統廃合・共同利用(広域連携含む)	3	経営形態の見直し
		4	システム導入・更新(システム共同利用による広域連携含む)	4	経費削減等の病院経営の効率化
		軌道事業・自動車運送事業・鉄道事業・船舶事業		5	診療報酬の最適化
1		運転手・技術職員の確保対策	6	病院建替の基本構想・建替計画の策定	
2		運転手の労務管理	7	病院建設費のコスト削減	
3		車両(船舶)整備の低コスト化	8	病床機能転換及び診療体制の一体的見直し(公立病院医療提供体制確保支援事業の基礎的支援)	
電気事業・ガス事業		下水道事業			
1	技術職員の確保対策	1	施設建設コスト(老朽化対策含む)の効率化		
2	原材料調達のコスト低減	2	システム導入・更新(システム共同利用による広域連携含む)		

【地方公会計の整備・活用関係】

取組分野	下記の取組分野のうち、該当するものに○を付してください(複数回答可)			
	1	固定資産台帳の整備・早期更新		
	2	財務書類の整備・早期作成		
	3	施設別・事業別等の財務書類の作成・活用		
	4	公共施設マネジメントへの活用		
	5	公会計情報(指標等)を用いた財政分析		
6	その他()			

【公共施設等総合管理計画の見直し・実行関係】

取組分野	下記の取組分野のうち、該当するものに○を付してください(複数回答可)			
	1	中長期的な維持管理・更新等の経費の見込み等の推計		
	2	公共施設等に係る方針の策定・取組(更新・長寿命化、統合・廃止等)の支援		
	3	全庁的な体制の構築やPDCAサイクルの確立(数値目標の設定を含む)		
	4	総合管理計画の予算編成等への活用		
5	その他()			

【地方公共団体のDX関係】

取組分野	下記の取組分野のうち、該当するものに○を付してください(複数回答可)			
	○	DXの機運醸成		
	○	情報システムの標準化・共通化		
	○	マイナンバーカードの利活用の推進		
	○	行政手続のオンライン化		
	○	データ利活用・EBPM		
	○	BPR・業務改革		
	○	自治体職員のデジタル人材への育成		
	○	外部デジタル人材の確保		
	○	セキュリティ対策		
○	その他(住民参画・市民参画のDX)			

【地方公共団体のGX関係】

取組分野	下記の取組分野のうち、該当するものに○を付してください(複数回答可)			
	○	屋根置きなど自家消費型の太陽光発電		
	○	地域共生・地域裨益型再エネの立地		
	○	公共施設など業務ビル等における徹底した省エネと再エネ電気調達と更新や改修時のZEB化誘導		
	○	住宅・建築物の省エネ性能等の向上		
	○	ゼロカーボン・ドライブ		
	○	資源循環の高度化を通じた循環経済への移行		
	○	コンパクト・プラス・ネットワーク等による脱炭素型まちづくり		
	○	食料・農林水産業の生産力向上と持続性の両立		
○	その他()			